

地方公会計財務書類(概要版)

宮古島市 統一的な基準 全体会計

単位(千円)

貸借対照表									
勘定科目	平成28年度		平成29年度		勘定科目	平成28年度		平成29年度	
	全体会計		全体会計			全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	229,284,637	94.9%	229,270,814	94.4%	1.固定負債	50,170,181	20.8%	53,076,186	21.9%
(1)有形固定資産	221,847,677	91.8%	221,386,222	91.2%	(1)地方債	41,525,517	17.2%	45,397,294	18.7%
事業用資産	83,430,092	34.5%	84,488,462	34.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	137,494,591	56.9%	136,051,173	56.0%	(3)退職手当引当金	2,877,182	1.2%	2,026,504	0.8%
物品	922,994	0.4%	846,587	0.3%	(4)損失補償等引当金	18,570	0.0%	5,385	0.0%
(2)無形固定資産	353,357	0.1%	273,613	0.1%	(5)その他	5,748,912	2.4%	5,647,003	2.3%
(3)投資その他の資産	7,083,604	2.9%	7,610,980	3.1%	2.流動負債	4,704,704	1.9%	1,356,253	0.6%
投資及び出資金	587,189	0.2%	668,152	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	3,876,158	1.6%	552,930	0.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	(2)未払金	117,678	0.0%	140,804	0.1%
長期延滞債権	700,232	0.3%	644,395	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	10,011	0.0%	7,791	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-
基金	5,827,831	2.4%	6,327,008	2.6%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	5,000	0.0%	5,000	0.0%	(6)賞与等引当金	401,653	0.2%	359,560	0.1%
徴収不能引当金	△ 46,659	0.0%	△ 41,366	0.0%	(7)預り金	243,406	0.1%	248,148	0.1%
2.流動資産	12,350,726	5.1%	13,550,614	5.6%	(8)その他	65,809	0.0%	54,811	0.0%
(1)現金預金	3,610,520	1.5%	3,697,162	1.5%	負債の部合計	54,874,884	22.7%	54,432,440	22.4%
(2)未収金	451,293	0.2%	469,643	0.2%	(1)固定資産等形成分	237,604,050	-	238,642,308	-
(3)短期貸付金	1,110	0.0%	2,220	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 50,843,570	-	△ 50,253,320	-
(4)基金	8,318,302	3.4%	9,369,274	3.9%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-
(5)棚卸資産	4,083	0.0%	7,185	0.0%	純資産の部合計	186,760,479	77.3%	188,388,988	77.6%
(6)その他	625	0.0%	37,546	0.0%	負債及び純資産の部合計	241,635,364	100.0%	242,821,428	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 35,207	0.0%	△ 32,416	0.0%					
資産の部合計	241,635,364	100.0%	242,821,428	100.0%					

※資産合計額に対する金融資産の割合 8.0% 8.7%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書				
勘定科目	平成28年度		平成29年度	
	全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	49,308,389	100.0%	49,372,862	100.0%
1.業務費用	23,798,990	48.3%	23,550,214	47.7%
(1)人件費	6,580,028	13.3%	5,775,961	11.7%
(2)物件費等	16,140,525	32.7%	16,860,268	34.1%
内、減価償却費	7,573,693	15.4%	7,707,884	15.6%
(3)その他の業務費用	1,078,438	2.2%	913,985	1.9%
2.移転費用	25,509,399	51.7%	25,822,648	52.3%
(1)補助金等	17,551,233	35.6%	17,474,555	35.4%
(2)社会保障給付	7,589,806	15.4%	8,020,093	16.2%
(3)他会計への繰出金	-	-	3,621	0.0%
(4)その他	368,360	0.7%	324,379	0.7%
経常収益	3,696,676	7.5%	4,055,087	8.2%
1.使用料及び手数料	2,591,970	-	2,677,609	-
2.その他	1,104,705	-	1,377,479	-
純経常行政コスト	45,611,713	-	45,317,775	-
臨時損失	834	-	98,782	-
臨時利益	28,047	-	28,709	-
純行政コスト	45,584,500	-	45,387,847	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書		
勘定科目	平成28年度	平成29年度
	全体会計	全体会計
	金額	金額
前年度末純資産残高	184,400,471	186,760,479
1.純行政コスト	△ 45,584,500	△ 45,387,847
2.財源	47,949,200	46,935,111
(1) 税金等	27,272,373	27,846,901
(2) 国県等補助金	20,676,827	19,088,210
本年度差額	2,364,700	1,547,264
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-
2.資産評価差額	△ 5,086	80,963
3.無償所管換等	-	-
4.他団体出資等分の増加	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-
7.その他	393	283
本年度純資産変動額	2,360,008	1,628,509
本年度末純資産残高	186,760,479	188,388,988

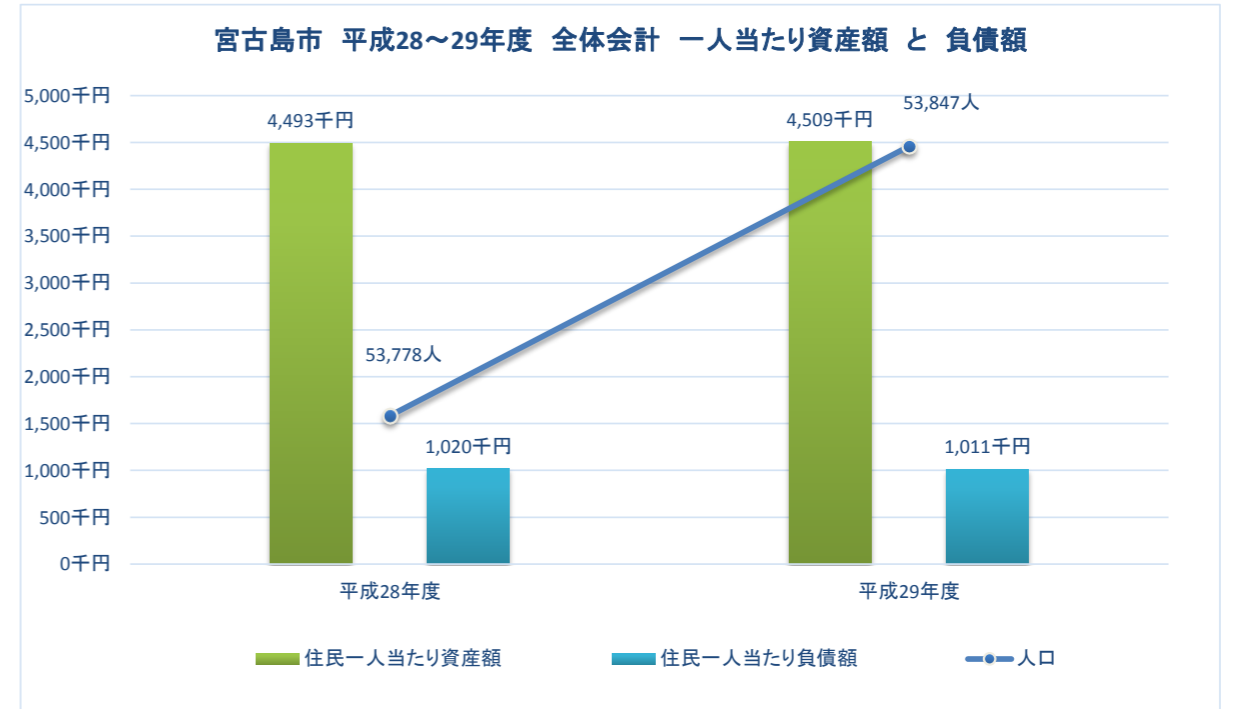
純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書		
勘定科目	平成28年度	平成29年度
	全体会計	全体会計
	金額	金額
1.業務活動収支	4,903,021	4,630,877
業務支出	41,622,162	41,707,613
内、支払利息支出	555,082	495,595
業務収入	46,526,017	46,409,649
臨時支出	834	71,159
臨時収入	-	-
2.投資活動収支	△ 4,411,822	△ 5,093,188
投資活動支出	9,306,466	9,072,112
投資活動収入	4,894,644	3,978,924
基礎的財政収支	1,046,281	33,284
3.財務活動収支	650,462	544,422
財務活動支出	3,927,641	3,887,742
財務活動収入	4,578,103	4,432,164
本年度資金収支額	1,141,660	82,111
前年度末資金残高	2,225,453	3,367,114
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	3,367,114	3,449,224
前年度末歳計外現金高	220,490	243,406
本年度末歳計外現金増減額	22,916	4,531
本年度末歳計外現金高	243,406	247,937
本年度末現金預金残高	3,610,520	3,697,162

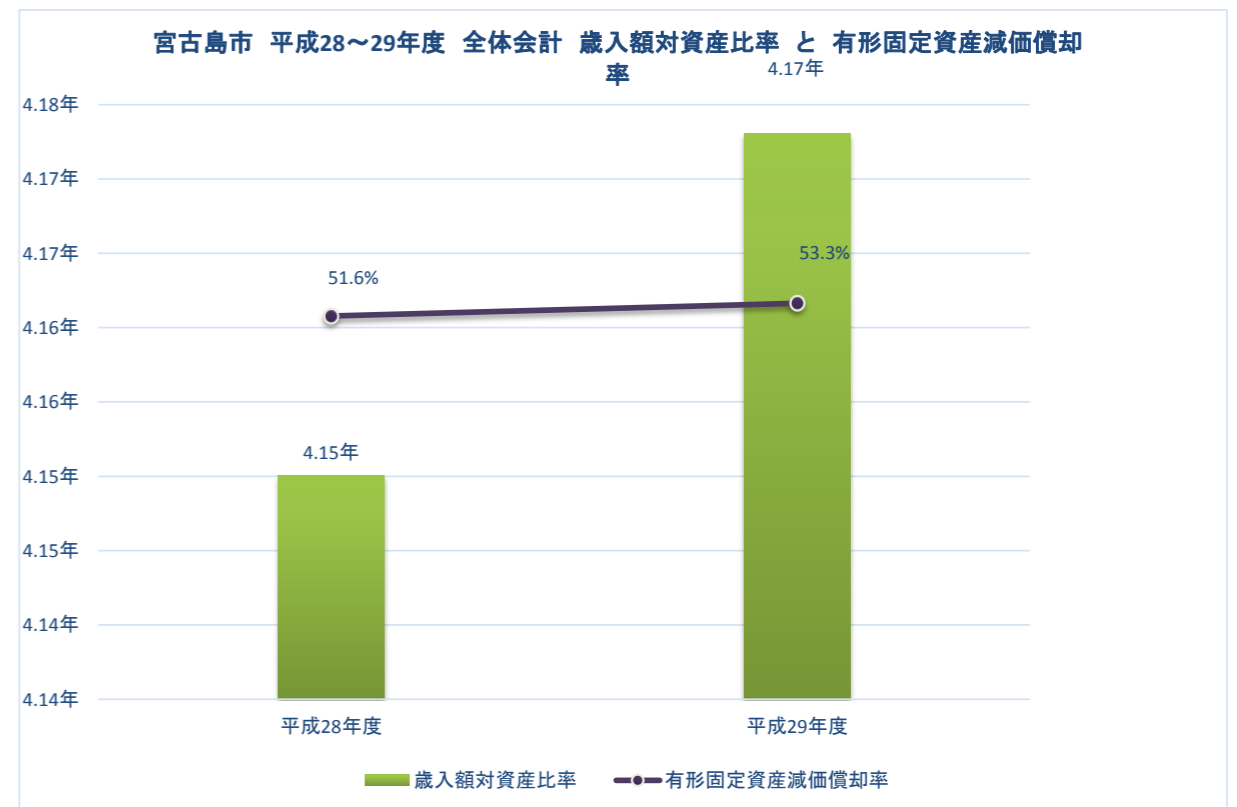
資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
 ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
 ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

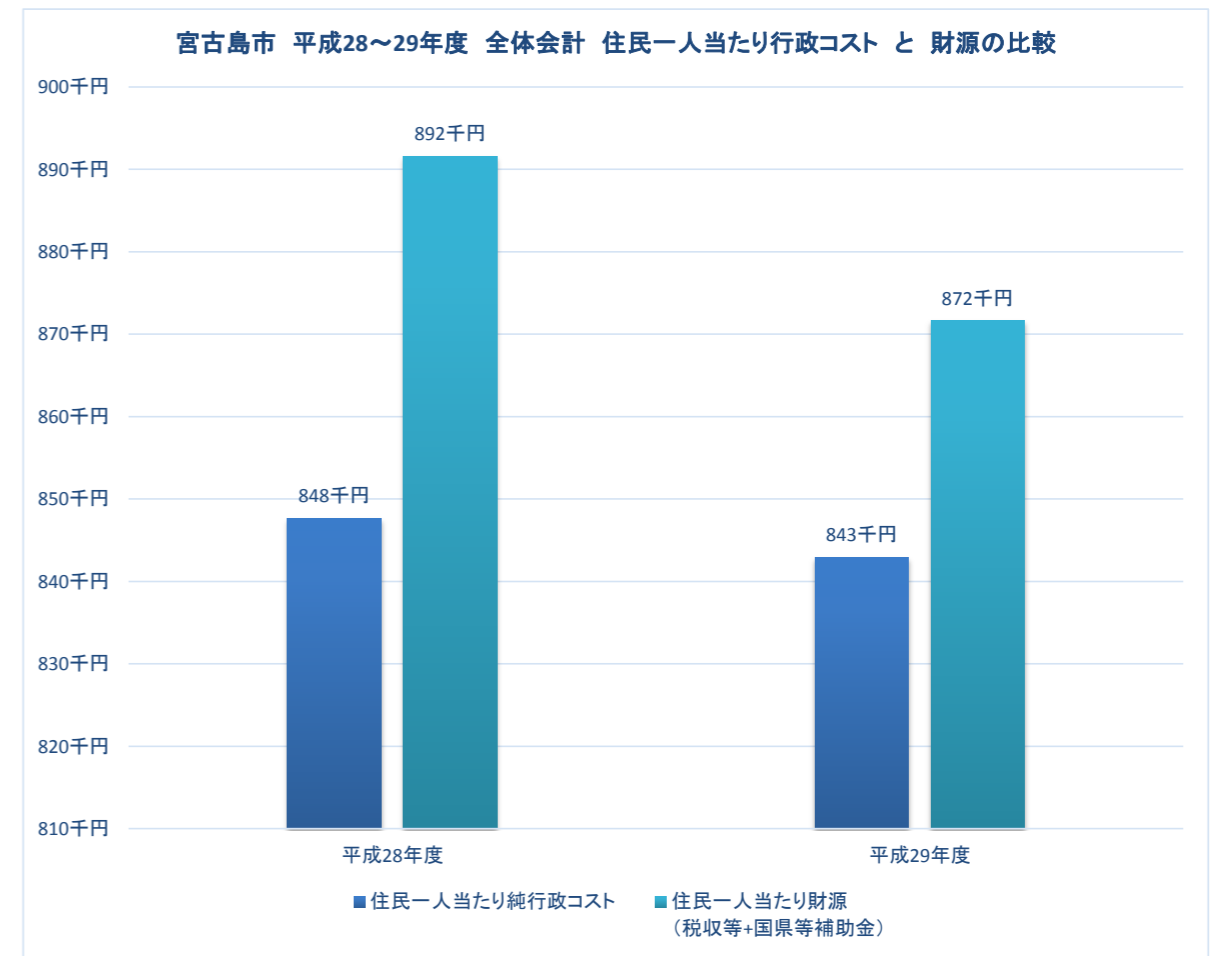
宮古島市 平成28～29年度 全体会計 一人当たり資産額 と 負債額		
	平成28年度	平成29年度
人口	53,778人	53,847人
資産額	241,635,364千円	242,821,428千円
住民一人当たり資産額	4,493千円	4,509千円
負債額	54,874,884千円	54,432,440千円
住民一人当たり負債額	1,020千円	1,011千円



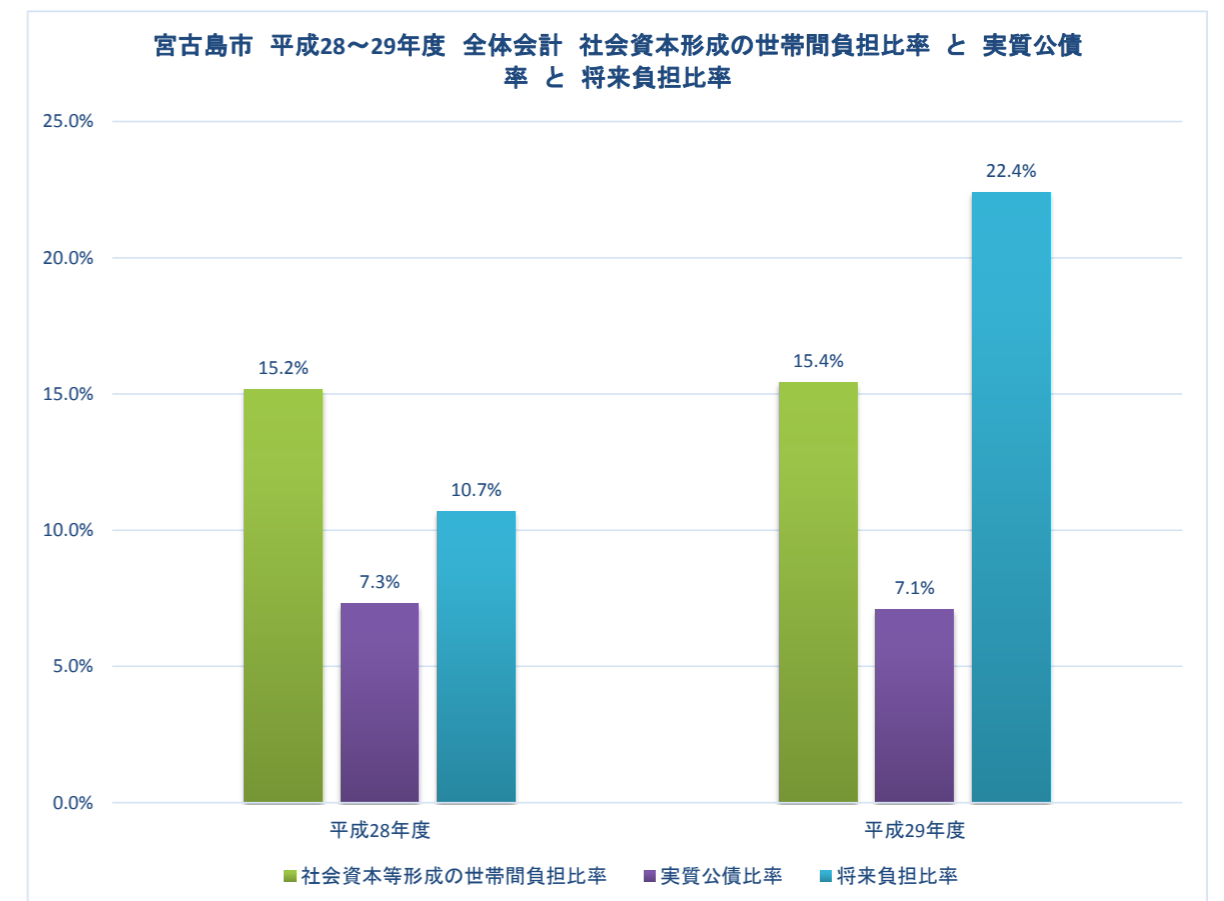
宮古島市 平成28～29年度 全体会計 歳入額対資産比率 と 有形固定資産減価償却率		
	平成28年度	平成29年度
歳入額	58,224,217千円	58,187,850千円
資産合計額	241,635,364千円	242,821,428千円
歳入額対資産比率	4.15年	4.17年
事業用資産(償却資産のみ) 取得価額	104,321,033千円	105,436,044千円
事業用資産 減価償却累計額	△ 48,064,736千円	△ 50,745,971千円
インフラ資産(償却資産のみ) 取得価額	201,522,705千円	204,381,349千円
インフラ資産 減価償却累計額	△ 109,649,738千円	△ 114,308,660千円
取得価額 合計	305,843,738千円	309,817,393千円
減価償却累計額 合計	△ 157,714,474千円	△ 165,054,631千円
有形固定資産減価償却率	51.6%	53.3%



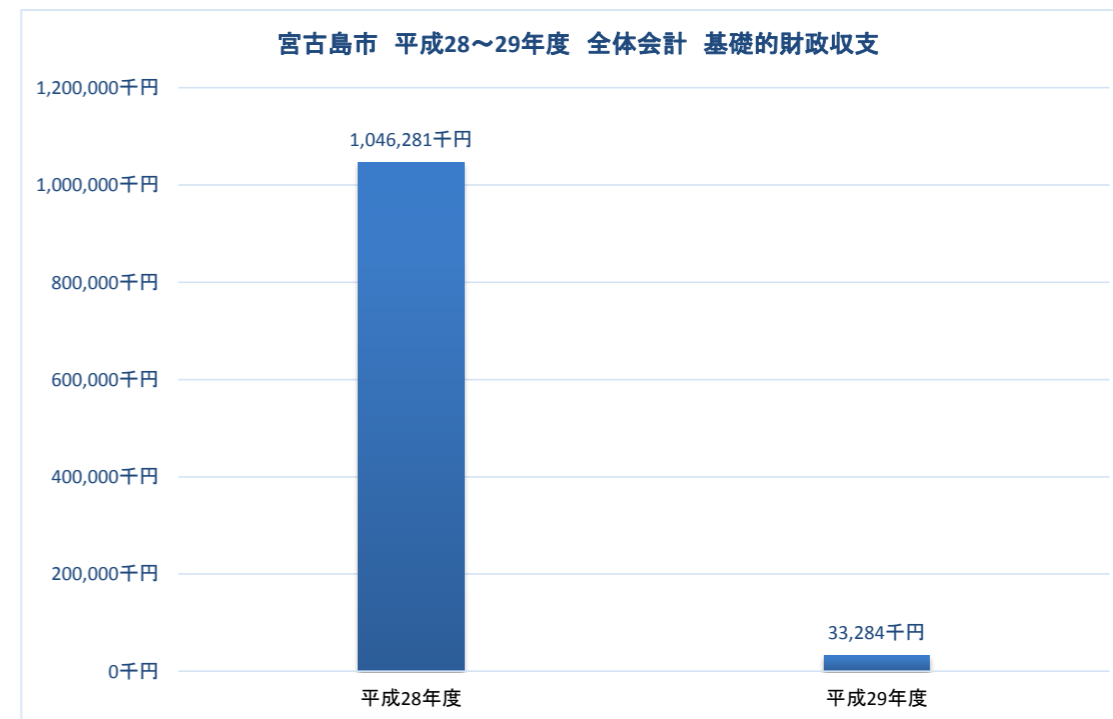
宮古島市 平成28～29年度 全体会計 住民一人当たり行政コスト と 財源の比較		
	平成28年度	平成29年度
住民一人当たり純行政コスト	848千円	843千円
住民一人当たり人件費	122千円	107千円
住民一人当たり税収等	507千円	517千円
住民一人当たり国県等補助金	384千円	354千円
住民一人当たり財源 (税収等+国県等補助金)	892千円	872千円



宮古島市 平成28～29年度 全体会計 社会資本形成の世帯間負担比率 と 実質公債率 と 将来負担比率		
	平成28年度	平成29年度
純資産比率	77.3%	77.6%
地方債残高(特例債を除く)	33,713,485千円	34,192,381千円
社会資本等形成の世帯間負担比率	15.2%	15.4%
実質公債比率	7.3%	7.1%
将来負担比率	10.7%	22.4%



宮古島市 平成28～29年度 全体会計 基礎的財政収支		
	平成28年度	平成29年度
基礎的財政収支	1,046,281千円	33,284千円



宮古島市 平成28～29年度 全体会計 受益者負担率		
	平成28年度	平成29年度
受益者負担率	7.5%	8.2%

